

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

出願人代理人
清水 初志

殿

あて名

〒 300-0847
茨城県土浦市卸町1-1-1 関鉄つくばビル6階
清水橋本国際特許事務所

PCT見解書

(法第13条)
〔PCT規則66〕発送日
(日.月.年)

14.10.03

応答期間

上記発送日から 2 月以内

出願人又は代理人
の書類記号 M3-A0201P国際出願番号
PCT/JP03/02918 国際出願日
(日.月.年) 12.03.03 優先日
(日.月.年) 12.03.02

国際特許分類 (IPC) Int. Cl' C12N15/12, C07K14/47, 16/18, C12Q1/48, C12P21/02, G01N33/50, 33/15, 33/53, A61K45/00, 38/00, 39/395, A61P35/00, 43/00

出願人 (氏名又は名称)
科学技術振興事業団

- これは、この国際予備審査機関が作成した 1 回目の見解書である。
- この見解書は、次の内容を含む。
 - I 見解の基礎
 - II 優先権
 - III 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 - IV 発明の単一性の欠如
 - V 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 - VI ある種の引用文献
 - VII 国際出願の不備
 - VIII 国際出願に対する意見
- 出願人は、この見解書に応答することが求められる。

いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(d)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。

どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。

なお 指定書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。

応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。
- 国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 12.07.04 である。

名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 本間 夏子	4B	3131
	電話番号 03-3581-1101 内線 3448		

I. 見解の基礎

1. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するため提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。）

 出願時の国際出願書類

<input type="checkbox"/> 明細書 第 _____	ページ、	出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 明細書 第 _____	ページ、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 明細書 第 _____	ページ、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 請求の範囲 第 _____	項、	出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 請求の範囲 第 _____	項、	PCT19条の規定に基づき補正されたもの
<input type="checkbox"/> 請求の範囲 第 _____	項、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 請求の範囲 第 _____	項、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 図面 第 _____	ページ/図、	出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 図面 第 _____	ページ/図、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 図面 第 _____	ページ/図、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分 第 _____	ページ、	出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分 第 _____	ページ、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分 第 _____	ページ、	付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
- PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
- 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき見解書を作成した。

- この国際出願に含まれる書面による配列表
- この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
- 出願後に、この国際予備審査（または調査）機関に提出された書面による配列表
- 出願後に、この国際予備審査（または調査）機関に提出された磁気ディスクによる配列表
- 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
- 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- 明細書 第 _____ ページ
- 請求の範囲 第 _____ 項
- 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。（PCT規則70.2(c)）

III. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

1. 次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により審査しない。

国際出願全体

請求の範囲 10,12-14

理由：

この国際出願又は請求の範囲 は、国際予備審査をすることを要しない
次の事項を内容としている（具体的に記載すること）。

明細書、請求の範囲若しくは図面（次に示す部分）又は請求の範囲 の
記載が、不明確であるため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

全部の請求の範囲又は請求の範囲 が、明細書による十分な
裏付けを欠くため、見解を示すことができない。

請求の範囲 10,12-14 について、国際調査報告が作成されていない。

2. ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が実施細則の附属書C（塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン）に定める基準を満たしていないので、見解書を作成することができない。

書面による配列表が提出されていない又は所定の基準を満たしていない。

磁気ディスクによる配列表が提出されていない又は所定の基準を満たしていない。

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 1-6, 8-9, 11 有
請求の範囲 7 無

進歩性 (I S)

請求の範囲 1-9, 11 有
請求の範囲 1-9, 11 無

産業上の利用可能性 (I A)

請求の範囲 1-9, 11 有
請求の範囲 1-9, 11 無

2. 文献及び説明

文献1: JP 60-185719 A(味の素株式会社) 1985.09.21

文献2: Jpn. J. Pharmacol., 1993, 63(2), p. 195-202

文献3: J. Biol. Chem., 2001, 276(46), p. 42744-52

文献4: J. Cell. Sci., 1994, 107(Pt1), p. 253-65

文献5: Genes Cells, 1996, 1(11), p. 977-93

文献6: J. Biol. Chem., 1996, 271(7), p. 3779-86

文献7: J. Biol. Chem., 1994, 269(49), p. 31034-40

文献8: JP 2001-161398 A(株式会社医学生物学研究所) 2001.06.19

文献9: EP 1184665 A1 (MEDICAL & BIOLOGICAL LABORATORIES CO., LTD.) 2002.03.06

文献10: WO 01/11367 A1(株式会社医学生物学研究所) 2001.02.15

文献11: Anal. Biochem., 2002 Feb, 301(1), p. 65-74

請求の範囲7に係る発明は、国際調査報告に引用された上記文献1-2に対し新規性、進歩性を有しない。

文献1には、ヒト由来の細胞に対し強い生育阻害作用を有するスタウロスピリンが記載されている。

文献2には、ウシ由来の平滑筋細胞の増殖を阻害する化合物K-252aが記載されている。

(補充欄に続く)

VII. 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲7は、「請求項6のスクリーニング方法によって選択される」という所望の性質により定義された化合物を有効成分として含有する、細胞増殖の抑制剤に関するものである。そして、請求の範囲7はそのような性質を有するあらゆる化合物を有効成分として含有する、細胞増殖の抑制剤を包含するものであるが、PCT5条の意味において開示されているのは、クレームされた化合物のごくわずかな部分に過ぎず、PCT6条の意味での明細書の開示による裏付けを欠くものと認められる。

また、「請求項6のスクリーニング方法によって選択される化合物を有効成分として含有する、細胞増殖の抑制剤」は、出願時の技術常識を勘案してもそのような性質を有する化合物の範囲を特定できないから、請求の範囲7は、PCT6条における明確性の要件も欠いている。

よって、見解は明細書において、請求項6のスクリーニング方法によって選択される（すなわち、Cdc7-ASK複合体のキナーゼ活性によるリン酸化レベルを低下させる）ことが具体的に記載されている化合物を有効成分として含有する、細胞増殖の抑制剤について行った。

補充欄（いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること）

第 V 欄の続き

請求の範囲1-9, 11に係る発明は、国際調査報告に引用された上記文献3-11に対し進歩性を有しない。

引用文献3には、マウスMCM2のN末端1-62位の部分に、Cdc7/ASK複合体によってリン酸化されるアミノ酸残基が含まれていること、およびCdc7/ASK複合体のキナーゼ活性が真核生物のDNA複製において必須であることが記載されている。

引用文献4には、BM28(MCM2のヒトホモログ)のアミノ酸配列が記載されている。

引用文献5には、マウスMCM2のアミノ酸配列が記載されている。

引用文献6-7には、蛋白質リン酸化酵素によりリン酸化された該蛋白質をトリプシン処理し、³²Pを標識に用いて、該酵素によりリン酸化されるアミノ酸を含むペプチド断片を特定し、さらに該断片をエドマン分解を用いて解析することで該リン酸化されるアミノ酸を特定する方法が記載されており、該方法は本願優先権主張時における周知技術であると認められる。

引用文献8-11には、被リン酸化蛋白質においてリン酸化されるアミノ酸のリン酸化状態を識別する抗体を利用した、蛋白質リン酸化酵素の活性測定方法、および該方法を用いた、該蛋白質リン酸化酵素の、該被リン酸化蛋白質に対するリン酸化酵素活性を阻害若しくは促進する化合物のスクリーニング方法が記載されており、両方法は本願優先権主張時における周知技術であると認められる。

よって、引用文献3-5に記載されたMCM2において、Cdc7/ASK複合体によってリン酸化されるアミノ酸を特定し、該アミノ酸のリン酸化状態を識別する抗体を調製し、該抗体を利用してCdc7/ASK複合体のキナーゼ活性を測定すること、該測定方法により、Cdc7/ASK複合体のキナーゼ活性を阻害若しくは促進する化合物をスクリーニングすること、および該スクリーニングによって得られた化合物を細胞増殖の抑制剤に用いることは、当業者が容易になし得たことである。

注 意

提出書類の様式及び作成要領について

答弁書及び手続補正書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第62条（様式第23）及び同規則第31条（様式15）に従って作成して下さい。

〔参考〕

- 用紙は、日本工業規格A4番（横21cm、縦29.7cm）の大きさとし、可撓性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを紙張にして、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、枠線、けい線等を記載してはならない。
- 用紙には、記載するとともに補正をすることを示す用紙を別紙として添付する。ただし、補正の結果、用紙の全体が削除されることがある場合、法第6条、令第1条第2項、第28条第1項の規定による命令に基づく手続の補正の場合又は第27条第1項の規定による手続の補正の場合であって、その補正を係る事項が、その認可登録手続への書き換えが容易にできるときは差替え用紙によることを要しない。なお、法第11条の規定による補正のための差替え用紙を添付する場合において、その前記に係る事項が、一部の箇所の削除又は軽微な訂正若しくは追加である場合に、用紙の明りょうさ及び直読性に影響を及ぼさないことを条件として、先に空出した補正箇の空しに補正をすることにより、差替え用紙とすることができる。
- 用紙は、日本工業規格A4番（横21cm、縦29.7cm）の大きさとし、可撓性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを紙張にして、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、枠線、けい線等を記載してはならない。
- 余白は、少なくとも用紙の上端、右端及び下端におけるおのおの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおのおの4cm並びにその右端及び下端についておのおの3cmを越えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左端であって上端から1.5cm以内に書類記号（頒布に記載されている場合に限る。）を付すことができる。
- 答弁書は、タイプ印書き又は印刷によるものとし、写真、静電的方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の部数の複数をすることができるよう作成する。
- 答弁書のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙（余白部分を除く。）の上端又は下端の中央に付する。
- タイプ印書きによる場合において、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、備考11、14においてローマ字を用いるときは1.5文字の幅をとる。
- 記載事項は、4号活字の大きさの文字（備考11、14においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが既0.21cm以上の文字）により、かつ、暗色の追色性のない色であって備考4に定める要件を満たすもので記載する。
- 「国際出願の表示」の欄には、既に特許庁から国際出願番号の通知を受けている場合には、その番号を「PCT / J / POO / 000000」のように記載し、国際出願番号の通知を受ける前の場合には、その国際出願の提出日を月年月の順に「00. 00. 00提出の国際出願」（年については西暦紀元の下2桁）のように記載するとともに、番類番号（顧客に記載されている場合に限る。）を合わせて記載する。
- 「氏名（名称）」は、自然人であっては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあってはその名称を記載する。
- 「あて名」は、「日本国、何県、何町、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。
- 「氏名若しくは名称又はあて名には、これらの音訳又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。」
- 「国籍」は、出願人又は代表者はその国である国の国名を記載する。
- 「住所」は、出願人又は代表者はその居住者である国や国名を記載する。
- 「国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国名を日本語及び英語により表示する。」
- 「代名人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。
- 「代理人によるときは代理人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。」
- 各用紙においては、原則として捺印、訂正、重ね書き及び行間押入を行ってはならない。
- 答弁書の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるよう例えばクリップ等を用いてとじる。
- 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。
- 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。
- 「復代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。」
- 日付は、西暦紀元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び年についての最後から2つの数字をこの順序に従って2桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にピリオドを付す（例えば1978年3月30日は「3.0.0.3.7.8」）。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリー暦による日付を併記する。

様式第23（第62条関係）

答弁書	
特許庁審査官	股
1 国際出願の表示	
2 出願人（代表者）	
氏名（名称）	
あて名	
国籍	
住所	
3 代理人	
氏名	
あて名	
4 通知の日付	
5 答弁の内容	
6 差付書類の目録	

〔参考〕

- 在第6条の規定による命令に基づき補正をするときは表題を「手続補正書（法第6条の規定による命令に基づく補正）」とし、令第1条の規定による命令に基づき補正をするときは「手続補正書（令第1条第2項の規定による命令に基づく補正）」とし、第27条の3第1項の規定による命令に基づき補正をするときは「手続補正書（第27条の3第1項の規定による命令に基づく補正）」とし、第28条第1項の規定による命令に基づき補正をするときは「手続補正書（第28条第1項の規定による命令に基づく補正）」とし、第50条の3第3項の規定によるフレキシブルディスクを提出するときは、「第50条の3第3項の規定による命令に基づくフレキシブルディスクの提出書」とし、第50条の3第5項の規定による命令に基づくフレキシブルディスクの提出書」とし、「第50条の3第5項の規定による命令に基づく配列表を記載した書面の提出書」とし、第50条の3第5項の規定による命令に基づく配列表を記載した書面の提出書」とし、第50条の3第8項の規定による命令に基づき補正をするときは、「手続補正書（第50条の3第8項の規定による命令に基づく補正）」とする。
- 提出先は、特許庁審査官が答弁書の提出又は補正の機会を付与した場合にあっては当該特許庁審査官、その他の場合にあっては特許庁長官とする。
- 「補正の対象」の欄には、「顧客のID、出願人の欄」のように補正をする書類名と補正をする箇所を記載する。
- 「補正の内容」の欄には、「別紙のとおり」と記載するとともに補正事項を指摘し、補正のための差替え用紙を別紙として添付する。ただし、補正の結果、用紙の全体が削除されることがある場合、法第6条、令第1条第2項、第28条第1項若しくは第50条の3第8項の規定による手続の補正の場合であって、その補正を係る事項が、その認可登録手続への書き換えが容易にできるときは差替え用紙によることを要しない。なお、法第11条の規定による補正のための差替え用紙を添付する場合において、その前記に係る事項が、一部の箇所の削除又は軽微な訂正若しくは追加である場合に、用紙の明りょうさ及び直読性に影響を及ぼさないことを条件として、先に空出した補正箇の空しに補正をすることにより、差替え用紙とすることができる。

- 請求の範囲について補正をするときは、当該補正に係る請求の範囲を次のように記載した差替え用紙を添付する。
イ 新たに請求の範囲を追加するときは、その追加する請求の範囲に補正前の請求の範囲の最後のものに付した番号を「〇（追加）」のように記載する。
ロ いずれかの請求の範囲を削除するときは、その削除する請求の範囲に付されている番号を「〇（削除）」のように記載する。
ハ 請求の範囲の数を「削除せよ」と補正するときは、その補正された請求の範囲に補正前の請求の範囲の番号と同一の番号を「〇（補正後）」のように記載する。
- 第50条の3第3項の規定によりフレキシブルディスクを提出するときは又は、次の要領で記載する。
イ 「7 番付書類の目録」の欄に次のように記載する。
6 差付書類の目録

- 配列表に因するコードデータを記録したフレキシブルディスク
- 2 配列表
- 3 フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記載した書面

口 「陳述書」は、原則として次の文例により作成する。「国際出願の表示」の項目は、備考15に従って記載する。

（文例）

特許庁長官 股

本審に添付したフレキシブルディスクに記載した塩基配列又はアミノ酸配列は、明細書に記載した塩基配列又はアミノ酸配列を忠実にコード化したものであって、内容を変更したものでないことを陳述します。

平成 年 月 日

国際出願の表示

発明の名称

- 特許出願人・代理人
ハ 「フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記載した書面」は、原則として、「出願人氏名（名称）」、「代理人氏名（名称）」、「国際出願の表示」、「発明の名称」、「使用した文字コード」、「配列を記載したファイル名」及び「速略先（電話番号及び担当者の氏名）」の項目を設けて記載することにより作成する。
- 「5 補正の対象」及び「6 補正の内容」の欄は設けない。

- 第50条の3第3項の規定による命令に基づき配列表を記載した書面を提出するときは、「7 番付書類の目録」の欄に次のように記載し、「5 補正の対象」及び「6 補正の内容」の欄は設けない。

- 5 番付書類の目録
1 配列表を記載した書面
- 6 用紙は、日本工業規格A4番（横21cm、縦29.7cm）の大きさとし、可撓性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを紙張にして、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、枠線、けい線等を記載してはならない。

- 7 用紙は、少なくとも用紙の上端、右端及び左端におけるおのおの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおのおの4cm並びにその右端及び下端についておのおの3cmを越えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左端であって上端から1.5cm以内に書類記号（頒布に記載されている場合に限る。）を付すことができる。

- 8 用紙は、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙（余白部分を除く。）の上端又は下端の中央に付する。

- 9 用紙は、タイプ印書きによる場合において、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、備考16、19においてローマ字を用いるときは1.5文字の幅をとる。

- 10 記載事項は、4号活字の大きさの文字（備考16、19においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが既0.21cm以上の文字）により、かつ、暗色の追色性のない色であって備考9に定める要件を満たすもので記載する。

- 11 「国際出願の表示」の欄には、既に特許庁から国際出願番号の通知を受けている場合には、その番号を「PCT / J / POO / 000000」のように記載し、国際出願番号の通知を受ける前の場合には、その国際出願の提出日を月年月の順に「00. 00. 00提出の国際出願」（年については西暦紀元の下2桁）のように記載するとともに、番類番号（顧客に記載されている場合に限る。）を合わせて記載する。

- 12 「氏名（名称）」は、自然人であっては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあってはその名称を記載する。

- 13 「あて名」は、「日本国、何県、何町、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。

- 14 「氏名若しくは名称又はあて名には、これらの音訳又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。」

- 15 「国籍」は、出願人又は代表者はその国民である国の国名を記載する。

- 16 「住所」は、出願人又は代表者はその居住者である国や国名を記載する。

- 17 「国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国名を日本語及び英語により表示する。」

- 18 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。

- 19 「代理人によるときは代理人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。」

- 20 各用紙においては、原則として捺印、訂正、重ね書き及び行間押入を行ってはならない。

- 21 手続補正書の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるよう例えばクリップ等を用いてとじる。

- 22 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。

- 23 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。

- 24 代理人によるときは代理人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。

- 25 各用紙においては、原則として捺印、訂正、重ね書き及び行間押入を行ってはならない。

- 26 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。

- 27 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。

- 28 「代理人によるときは代理人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。」

- 29 日付は、西暦紀元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び年についての最後から2つの数字をこの順序に従って2桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にピリオドを付す（例えば1978年3月30日は「3.0.0.3.7.8」）。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリー暦による日付を併記する。

〔参考〕

様式第15（第31条関係）

手続補正書

特許庁長官 股

1 国際出願の表示

2 出願人（代表者）

　　氏名（名称）

　　あて名

　　国籍

　　住所

3 代理人

　　氏名

　　あて名

4 补正合意の日付

5 补正の対象

6 补正の内容

7 番付書類の目録

BEST AVAILABLE COPY